

平成22年4月15日

各 位

会社名 株式会社シャルレ  
代表者名 代表取締役社長 岡本 雅文  
(コード番号 9885 大証第二部)  
問合せ先 経営企画室長 許村 幸司  
TEL (078) 792-7046

### 合弁事業の運営に係る基本合意に関するお知らせ

当社は、平成22年4月15日開催の取締役会におきまして、株式会社名古屋証券取引所に上場しておりますKFE JAPAN株式会社（コード番号3061 名証セントレックス市場 以下「KFE」といいます。）と共同でLED照明の販売・レンタルに係る事業（以下「LED事業」といいます。）を運営することについて、KFEとの間で協議を進めることを決議し、基本合意書を締結することとしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 合弁事業の基本合意にいたる経緯について

当社は、従前より社会貢献活動のひとつとして「チームマイナス6%」に参画するなど環境活動に関心を持ち、環境関連事業を今後成長が期待できる市場のひとつと認識し、新規事業への参入機会を模索しておりました。

他方、KFEは、環境関連事業のひとつとして既に参入しているLED事業について、短期間に市場シェアを獲得することが、当該事業における成功につながると考え、事業パートナーを探しておりました。

LED市場は、今後、政府によるCO2削減の規制や、企業、地方公共団体等のエコ意識がさらに高まることが想定され、環境関連事業のひとつとしてLED事業は拡大を期待できる市場であり、LED事業を早期に拡大したいKFEと、市場性のある新規の環境関連事業への参入を模索してきた当社との間で利害が一致しました。

その結果、当社はKFEが運営する環境関連事業のうちLED事業に関して、KFEとの間でLED事業の共同運営の可能性について、さらに協議を進めるため、今回の基本合意の締結に至りました。

##### 2. KFEのLED事業の概要について

LED市場は、政府や地方公共団体のエコ促進策が推進されるなど、今後急速に拡大が期待されている市場であります。そのようななか、KFEは、高品質かつ価格優位性の高い新しいLED蛍光灯の開発（平成21年1月頃）に成功し、開発したLED蛍光灯をKFEオリジナルブランドとして事業化をすすめております。

※LED蛍光灯は、従来の白熱電球と比較して、電気代を大幅に節約できる低消費電力設計となっており、さらに発光ダイオードの特性を生かし、長寿命を実現しております。また、水銀や鉛を含有せず、CO2排出量も抑えられる、地球環境に優しい照明です。

### 3. 合弁事業会社について

当社とKFEはLED事業について、将来、有望な市場になると見込んでおります。

共同運営する合弁事業会社については、KFEが、当社100%子会社である株式会社がいS（以下「がいS」といいます。）に対し、KFEのLED事業を譲渡し、さらがいSに対してKFEが出資することにより、がいSを両社にて共同運営する方向で検討を進める予定であります。なお、KFEによるがいSに対する出資は、出資後においてKFEが保有するがいSの議決権が、がいSの総議決権の半数に達しない範囲で行うこととする予定です。

### 4. KFEより譲り受ける資産

現在、デューデリジェンスを行っており、詳細については、今後、KFEとの協議により決定してまいります。

### 5. 今後の予定

平成22年4月15日	合弁事業の運営に係る基本合意書調印
平成22年4月28日（予定）	事業譲渡契約締結（調印）
平成22年4月30日（予定）	合弁会社へのLED事業の譲渡

### 6. 合弁事業会社の概要

(1) 商号	株式会社がいS（商号変更予定）
(2) 所在地	神戸市中央区港島中町七丁目7番1号
(3) 代表者	馬場 博明（平成22年4月15日付）
(4) 主な事業内容	生活雑貨関連事業等新規事業の企画立案、事業立ち上げ及び運営
(5) 設立年月日	平成18年3月31日
(6) 決算期	3月末
(7) 資本金	100百万円（平成22年3月31日現在）
(8) 発行済株式総数	4,000株
(9) 従業員数	1名（平成22年3月31日現在）
(10) 株主構成及び 持株比率	株式会社シャルレ（100%）（平成22年3月31日現在）

（合弁事業開始時における合弁会社の商号並びに当社及びKFEの合弁会社に対する出資比率等については未確定であり、合弁契約締結時に最終決定する予定です。）

### 7. 連結業績に与える影響

今後の連結業績に与える影響は現段階では算定中ですが、影響が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(参考)

K F E J A P A N株式会社の概要

- (1) 商 号 K F E J A P A N株式会社
- (2) 代 表 者 原田 隆朗
- (3) 所 在 地 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目18番20号  
パシフィックマークス新横浜10階
- (4) 設立年月日 平成12年1月12日
- (5) 決 算 期 3月末
- (6) 資 本 金 521百万円 (平成22年3月31日現在)
- (7) 事 業 内 容 エレクトロニクス部品・商品の製造委託・仕入・販売事業  
電動・自動二輪車 電動・自動三輪車及びそれらの用品の販売、修理  
及び再生加工  
バイオマス合成樹脂材料の開発、研究、製造、販売及び輸出入  
L E D照明の開発・仕入・販売  
3 D技術を応用した製品の開発及び販売
- (8) 従 業 員 数 685名 (連結ベース) (平成22年3月31日現在)
- (9) 主要取引先 キヤノン株式会社、船井電機株式会社、株式会社東芝 等
- (10) 最近事業年度における業績の動向 (連結ベース)

(単位：百万円)

決 算 期	平成20年3月期	平成21年3月期
売 上 高	12,258百万円	8,951百万円
営業利益又は 営業損失(△)	60百万円	△641百万円
経常利益又は 経常損失(△)	67百万円	△591百万円
当期純利益又は 当期純損失(△)	27百万円	△842百万円

以 上